

証券コード：6458 （東証プライム）

SINKO

新晃工業株式会社 2023年3月期第2四半期 決算説明会

2022年11月28日



目次

I . 2023年3月期第2四半期 決算実績	P. 3
II . 2023年3月期 業績予想	P.11
III . 中期経営計画進捗状況	P.16

2023年3月期第2四半期 決算サマリー

I. 計画 : 売上 180億円、営業利益 18.5億円
実績 : 売上 179億円、営業利益 14.6億円 (計画比 売上99.5%、利益78.9%)

産業空調への投資を中心に需要が回復し、空調機の全国出荷台数は前年同四半期に比べ約12%増加。

一方、原材料価格の上昇と部材調達難に苦慮。

購買力強化及び納期調整に努め、売上はほぼ計画並みの一方、営業利益は計画未達。

II. 見通し : 売上 430億円、営業利益 57.5億円 (2023年3月期)

第2四半期は計画に対して落ち込んだものの、国内は産業空調への投資を中心に回復、第3四半期以降の需要は旺盛であり、2022年9月末の受注残は例年になく高水準。生産能力をフル稼働させ、対応していく。

資材価格の高止まりは続くなか、期首に行った価格転嫁も徐々に効果が現れると見込む。

中期経営計画のSIMAプロジェクトを中心に生産等のデジタル化を進め市場対応力を高めていく。

III. 株主還元

中間配当は1株あたり20円、安定した配当を継続。

2022年5月、25万株の自己株式取得を実施。機動的な資本政策を遂行。

I . 2023年3月期第2四半期 決算概要



1. 連結損益計算書

2023年
3月期
第2四半期
実績

連結売上高
17,910百万円
(前年同期比 +1.9%)

- 産業空調への投資を中心に需要が回復する中、部材調達難による納期遅延を回避するため購買強化と納期調整に注力し増収
- 海外は景気持ち直しの動きが見えるものの、中国主要都市のロックダウンの影響により減収

営業利益
1,459百万円
(前年同期比 △20.2%)

- 販売価格の改定に取り組んだものの、原材料価格高騰の影響から減益
- 海外も減収の影響を受けたが、売上債権の戻し入れ益の発生等により、損失額は減少

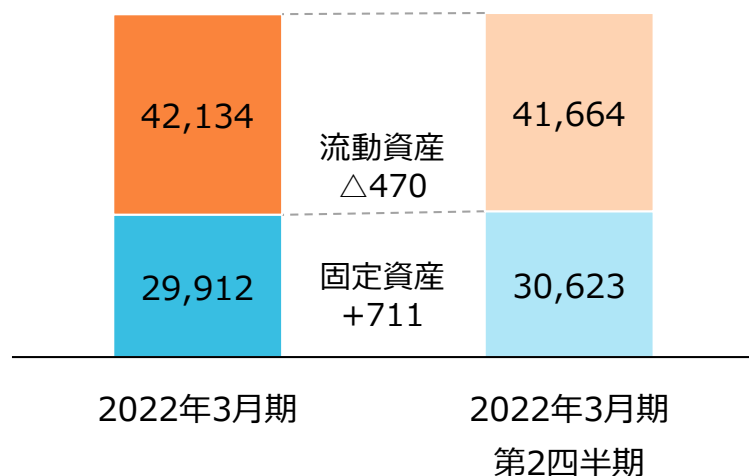
(単位：百万円、%)

		実績					
		2022年3月期第2四半期		2023年3月期第2四半期			
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	前期比 増減率
売上高		17,571	100.0	17,910	100.0	339	1.9
	日本	15,033	85.6	16,057	89.7	1,024	6.8
	アジア	2,545	14.4	1,873	10.5	△672	△26.4
営業利益		1,829	10.4	1,459	8.1	△370	△20.2
	日本	1,929	11.0	1,490	8.3	△439	△22.8
	アジア	△124	△0.7	△56	△0.3	68	△54.8
経常利益		2,010	11.4	1,827	10.2	△183	△9.1
親会社株主に 帰属する純利益		1,429	8.1	1,270	7.1	△159	△11.1
1株当たり 当期純利益		55.30		50.18			
設備投資		767		684			
減価償却		439		500			

2. 連結貸借対照表

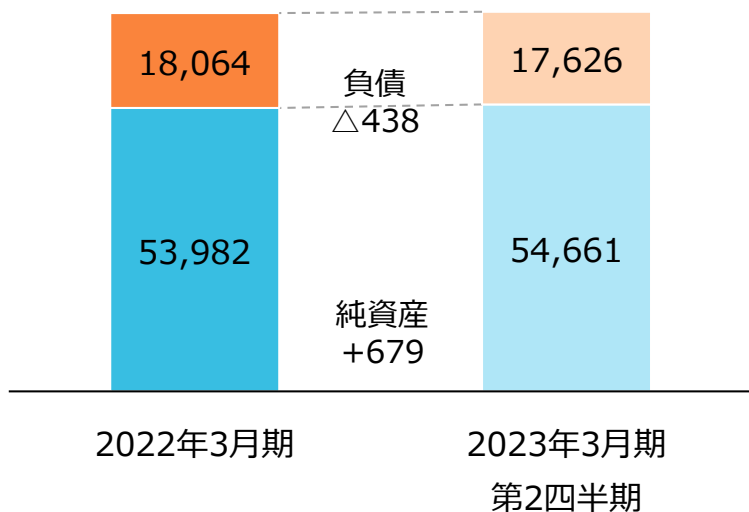
資産

(単位：百万円)



負債／純資産

(単位：百万円)



(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期 第2四半期	増減額
流動資産	42,134	41,664	△470
現金及び預金	14,125	15,086	961
受取手形及び売掛金	15,503	13,244	△2,259
棚卸資産	2,770	4,244	1,474
固定資産	29,912	30,623	711
有形固定資産	16,618	16,978	360
無形固定資産	874	936	62
資産合計	72,046	72,287	241

負債合計	18,064	17,626	△438
(有利子負債残高)	3,592	3,647	55
純資産合計	53,982	54,661	679

(単位：%)

自己資本比率	71.6	72.0	+0.4
---------------	------	------	------

3. 連結キャッシュフロー計算書

- フリー・キャッシュフローは2022年3月期第2四半期の1,772百万円から2,113百万円に増加（+341百万円）

（単位：百万円）

税引前四半期純利益	+1,827
減価償却費	+500
売上債権減少	+3,928
棚卸資産増加	△1,378

有形固定資産の取得による支出 △795

自己株式の取得	△551
配当金支払	△770

+3,002
営業CF

△889
投資CF

△1,269
財務CF

+116
現金及び
現金同等物
に係る換算差額

現金及び
現金同等物の
期首残高
14,125

FCF 2,113百万円
2022年3月期第2Q 1,772百万円
⇒341百万円増加

現金及び
現金同等物の
期末残高
15,086

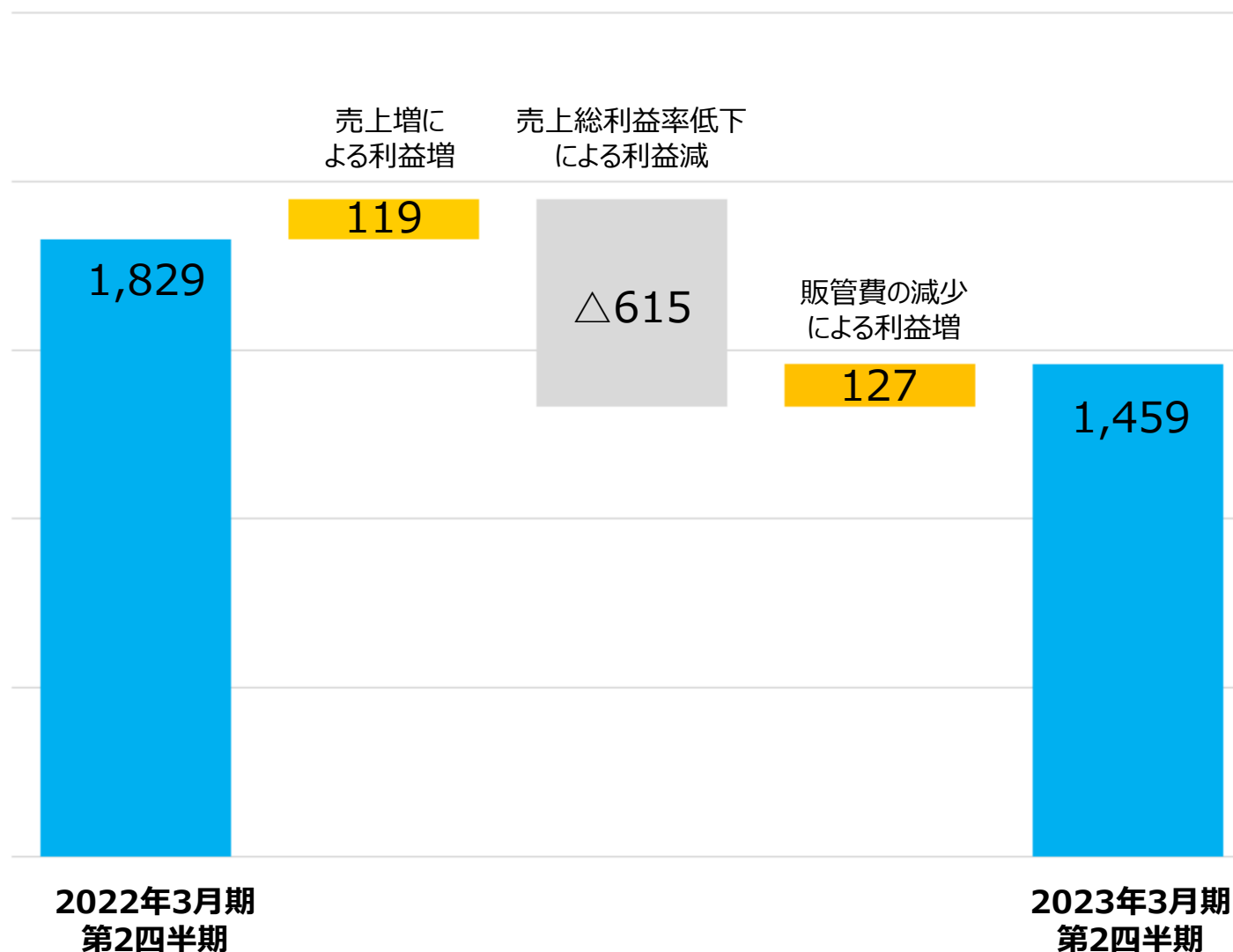
2022年4月1日

2022年9月30日

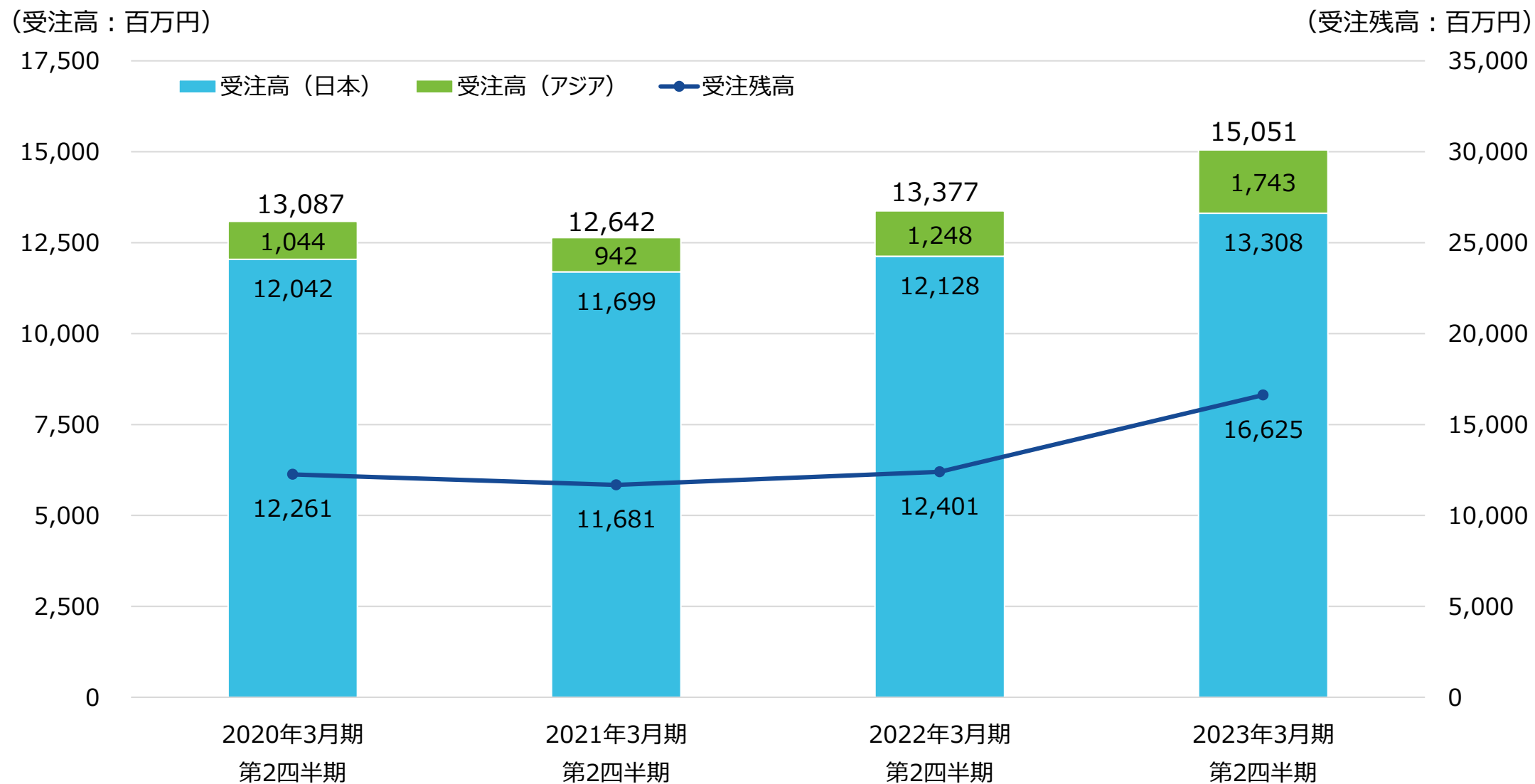
4. 営業利益増減要因

- 売上高は増加するも原材料や物流コスト高騰の影響大きく粗利が低下し減益

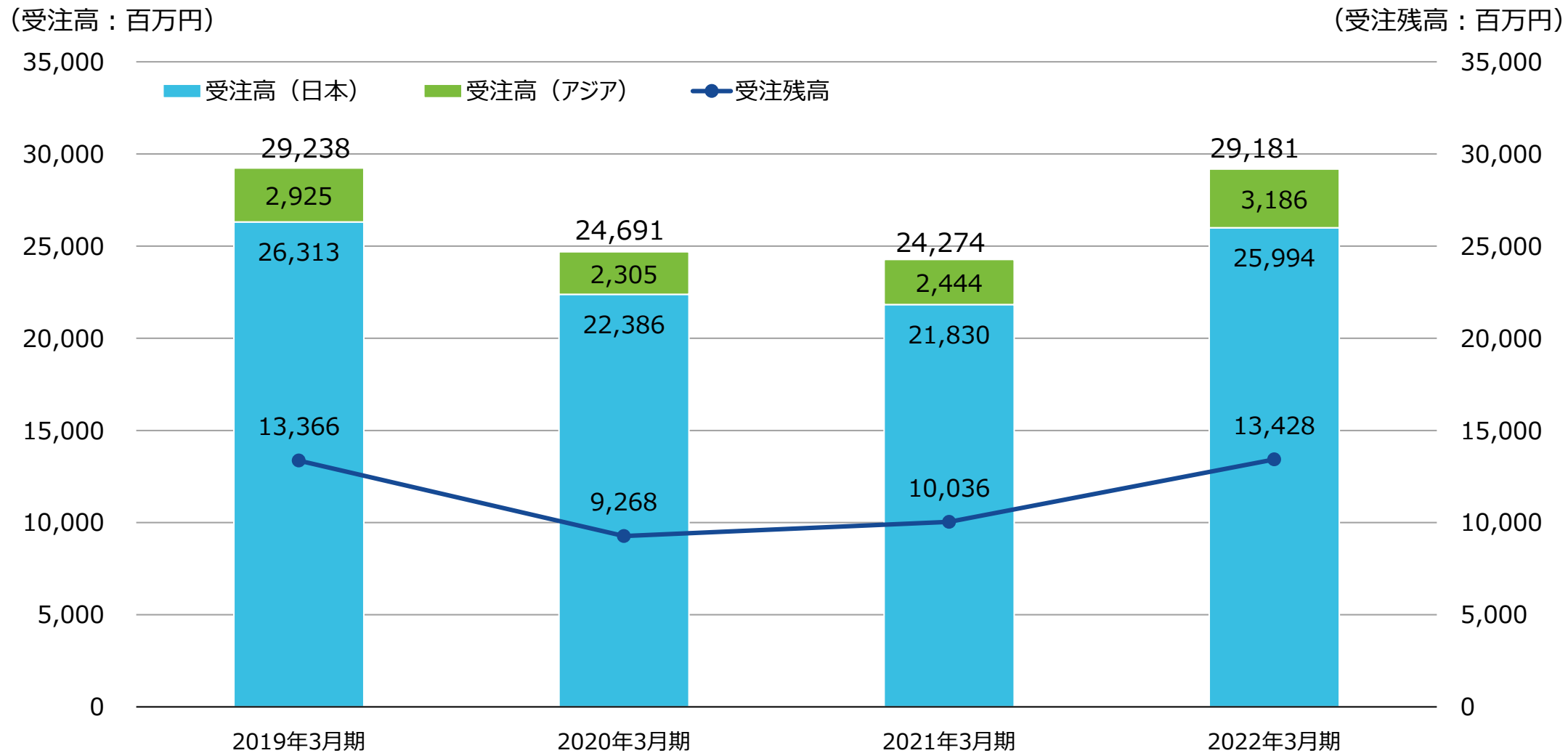
(単位：百万円)



5. 受注高・受注残高の推移（第2四半期累計ベース）



6. 受注高・受注残高の推移（通年ベース）



Ⅱ． 2023年3月期 業績予想



1. 連結損益計算書

2023年
3月期
予想

連結売上高
43,000百万円
(前期比 +2.5%)

- 国内は事務所などの建設投資が回復、工場なども安定的な需要が見込まれ増収
- 新型コロナウイルスの再拡大や、原材料や部材の高騰、調達面での制約を引き続き懸念

営業利益
5,750百万円
(前期比 +0.7%)

- 国内では受注残が積み上がっており、下期は物量をこなして利益を確保する
- 価格転嫁も進めていき、上期の落ち込みからの回復を目指す

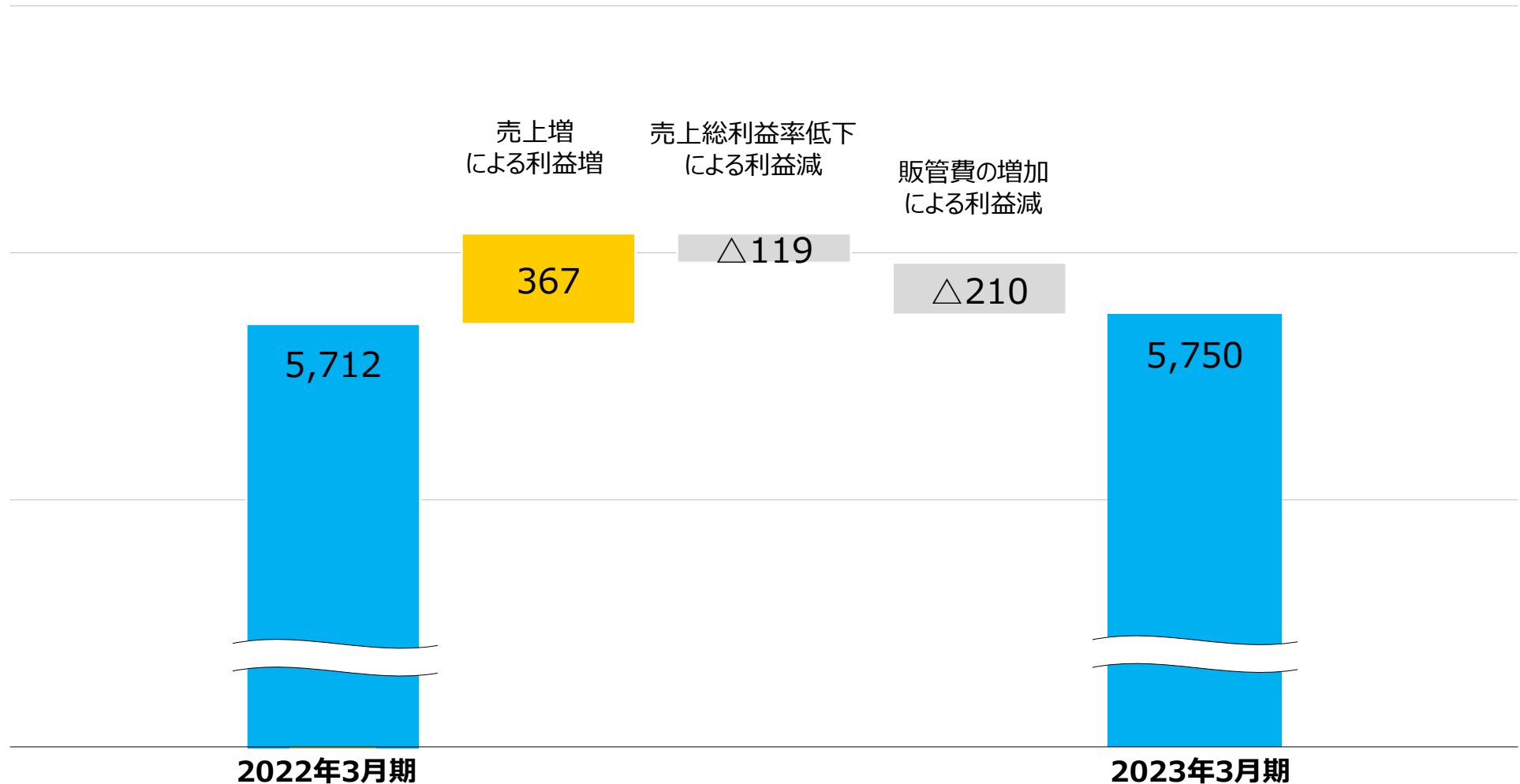
(単位：百万円、%)

	2022年3月期		2023年3月期（通期）（予想）			
	金額	構成比	金額	構成比	前期比	
					増減額	増減率
売上高	41,964	100.0	43,000	100.0	1,036	2.5
日本	35,787	85.3	36,400	84.7	613	1.7
アジア	6,177	14.7	6,600	15.3	423	6.8
営業利益	5,712	13.6	5,750	13.4	38	0.7
経常利益	6,048	14.4	6,100	14.2	52	0.9
親会社に帰属する 当期純利益	4,097	9.8	4,180	9.7	83	2.0
1株当たり 当期純利益	152.12		163.28			
設備投資	1,250		1,800		550	44.0
減価償却	958		1,000		42	4.3

2. 営業利益増減要因

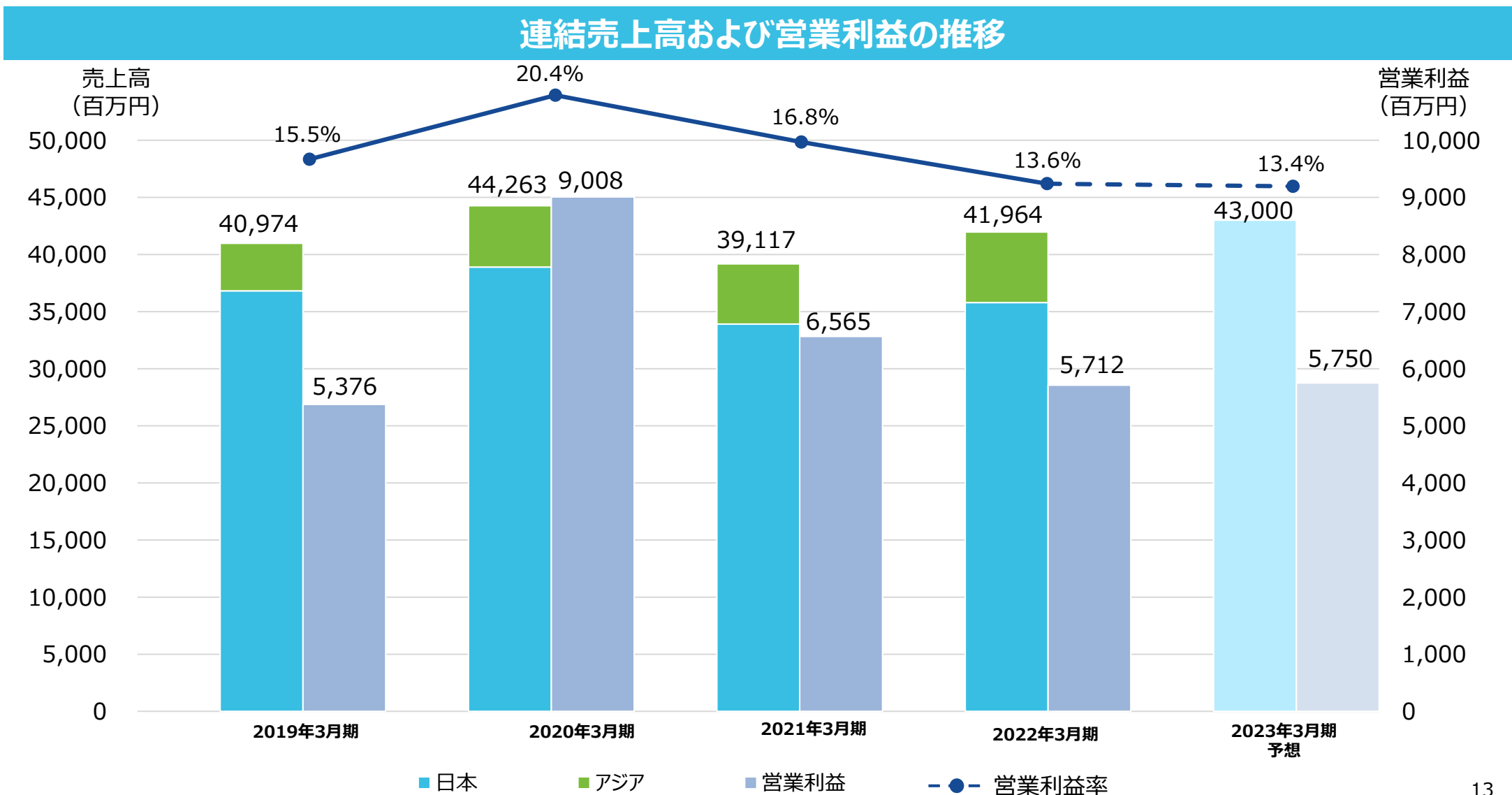
- 売上高増加に伴う利益の増加は前期以上を見込むが、原材料費の高騰による粗利の低下、販売管理費の増加により営業利益は微増を計画

(単位：百万円)



3. 連結売上高および営業利益の推移

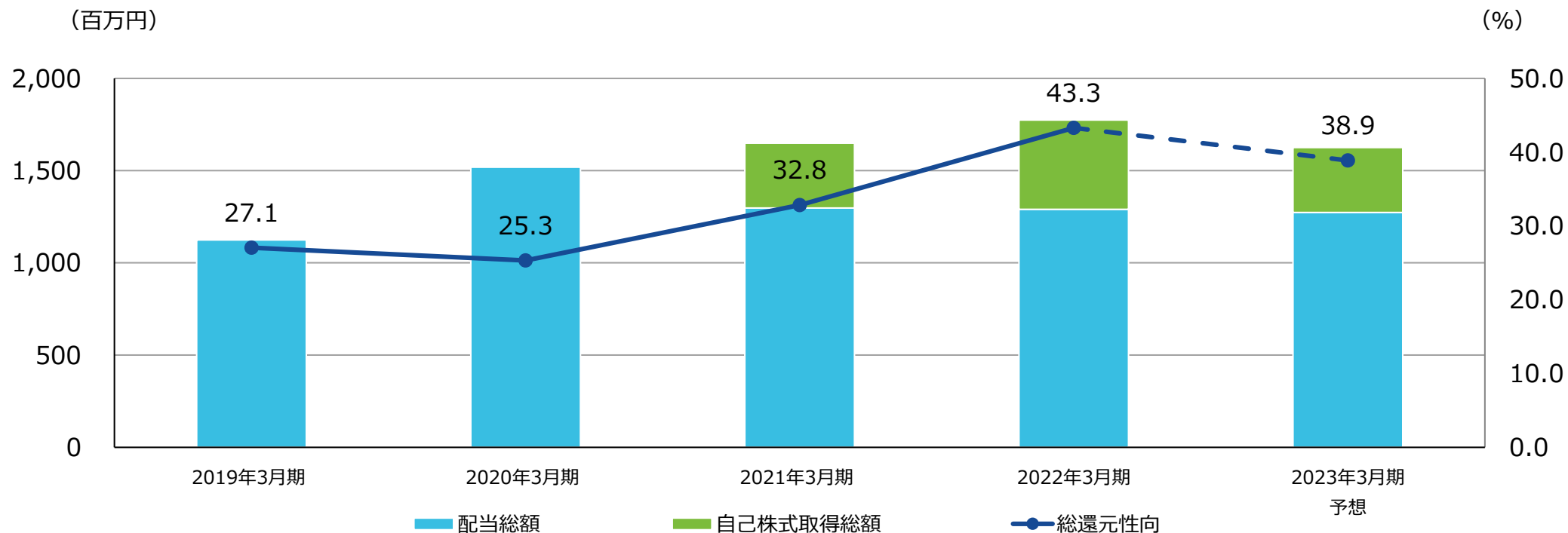
- 2022年3月期は前年度からの需要回復が認められるものの、半導体不足による部品の納期遅延などが発生、空調機の出荷台数は横ばい、原材料や物流コスト高騰の影響から時系列では増収減益
- 2023年3月期は、アジアはロックダウンの解除から事業環境が改善、国内も安定的な需要が見込まれ増収。増収増益を維持。



4. 株主還元

総還元性向推移

- 業績に連動した継続的な株主還元を着実に実施。2023年3月期は一株あたり50円配当を予定



株主優待

	保有株式数	優待内容	
		2023年3月末まで	2024年3月末以降
1年未満保有	100株以上	図書カード 1,000円相当分	—
1年以上継続保有	100株以上1,000株未満	カタログギフト3,000円相当	図書カード 1,000円相当分
	1,000株以上	カタログギフト5,000円相当	カタログギフト5,000円相当

Ⅲ. 中期経営計画「move.2025」 (2021年4月～2025年3月) 進捗状況



1. 中期経営計画「move.2025」 進捗状況

SIMAを軸にした 新しい製販体制	BOMを中心としたデジタル設計・生産体制の構築 2023年10月からの稼働に向け、BOMを構築中 3D設計、ライン生産、AI工数予測など周辺技術は先行して展開 需要予測の精度向上とインパクト営業の確立 - 需要予測とBIを活用推した営業戦略の策定・推進 - 営業の組織変更。ロールプレイを取り入れた営業スキルの底上げ
重点取組項目	重点取組 (1) 水AHU、(2) ヒートポンプAHU - 主力の空調機器の製造・販売について、5つの重点ターゲットを設定 - データセンターは水AHUの引合が多く、引き続き営業活動に注力 重点取組 (3) 工事・サービス、(4) 中国、(5) 技術・品質 - 工事・サービス事業、中国事業について、利益率を改善 - 高効率ファン・コイルの適用製品の拡充と ショールームを活用した積極的な技術情報発信
ESG経営の推進 / SDGsへの貢献	製品を通じた環境負荷低減・空調による社会貢献・リスク管理の強化 - ESGマテリアリティ（重要課題）を策定 - 気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言を踏まえ、 リスクと機会を特定しシナリオ分析による戦略のレジリエンスを検証

2. 市場戦略 5つの重点ターゲット

- 5つの重点ターゲットに対してポートフォリオ戦略を設定。市場の特徴・要件、求められる技術要件をもとに対策を策定

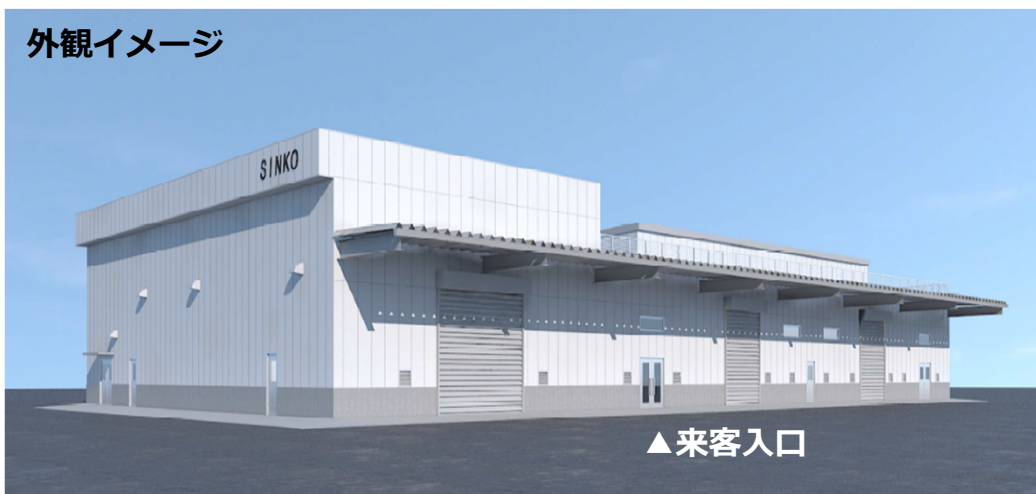
	重点ターゲット	市場の特徴・要件	求められる技術要件	対策
水AHU	大型ビル向け 	- 東京、大阪を中心とした大型再開発 - 事務所・ゼネコン・サブコンへのアプローチ - 設計に時間がかかるが、生産は高効率	- 標準仕様、収まり重視 - 現場工程に合わせた納期調整	- 大型ビル仕様AHUの企画・提案 3DCAD設計、混合ライン生産の活用
	産業向け 	- 製造業の国内回帰 - 景気に左右され、出件後は短工期	- 特殊仕様 - 短納期	- オーダーメイド設計・生産 - AI工数予測などを活用した短納期対応
	データセンター向け 	- クラウドサービスの利用拡大 - サーバーの高性能化（発熱量増加） - テナント入居に合わせた工事	- 短納期 - システム化	- 施主への営業強化 - 短納期を可能にする設計
	更新向け 	- 納入後20～30年を経過した更新需要 - 既設メーカーが優位、現場制約が多い	- 現場毎の搬入経路に合わせた設計 - バラ搬入・現地組立	- 新晃アトモスとの連携強化 - 他社製更新物件への積極営業
HP-AHU	個別空調向け 	- 中小ビルの簡易な空調システム - 既設工場の環境改善需要 - 熱源追加・置換え用途が多い	- モジュール製品 - 熱源の置き換え（既設の設計制約）	- 重点地域の営業強化 - 既設製品のオプションの開発、新製品の開発

技術深耕・品質向上 ～総合実験棟建設

- 神奈川工場に研究開発・品質管理の高度化・効率化を目的に空調機総合実験棟を23年6月に着工、24年9月に竣工予定

空調機総合実験棟

外観イメージ



- 既存のテクニカルセンターでは対応できない試験範囲をカバー
- 研究開発・品質管理の高度化・効率向上効果を見込む
 - JIS/JRA規格に準拠した計測が可能
 - 外気温の制約を受けず、安定した環境下での試験により、効率的なヒートポンプAHU製品の開発が可能
 - 厳冬や将来的な猛暑を想定した過酷な条件での試験による製品の信頼性向上（海外グループ会社の試験にも対応）
- 投資予定額：12億円

ESG経営の推進 ～マテリアリティへの取り組み事例

- TCFDの取り組みの中で、Scope1及びScope2のCO₂排出量を2030年末までに2019年度の実績比で50%の削減、2050年末までに100%、実質ゼロにすることを目標として設定
- その一環として「脱炭素推進による気候変動への対応」の取り組みの中で、当社では2030年までに事業消費電力を全てCO₂フリー電力に切り替えることに取組中
 - ・ 当社国内拠点のCO₂フリー電力切替を進めており、2022年4月に岡山工場の切替実施後、順次切替を実施
- このような取り組みを通じて、2022年上期のScope1及びScope2のCO₂排出量は2019年上期比40%削減を達成

国内拠点のCO₂フリー電力への切替

脱炭素推進による気候変動への対応

空調設備の
省エネ性能強化/技術開発

事業消費電力の
CO₂フリー電力への切替

CO₂を排出する
燃料使用量の削減

製造の省エネ化・効率化

2022年4月

岡山工場

2022年6月

東京本社・支社
神奈川研究所
神奈川工場・テクニカルセンター

2023年

本社・大阪支社
SINKO AIR DESIGN
STUDIO

2023年

国内拠点
(自社所有物件)

CO₂フリー化
対応完了

※ 残る国内拠点（名古屋支社、札幌営業所、東北営業所、九州営業所）はテナントとして入居しているため対応不可

ご清聴ありがとうございます

IRに関するお問い合わせ先

新晃工業株式会社

経営企画室 経営企画部

電話 : 03-5640-4169

Webサイト : <https://www.sinko.co.jp/>

お問合せ先 : <https://www.sinko.co.jp/contactus/>

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

証券コード : 6458 (東証プライム)